



2022年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月30日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン
 コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

定時株主総会開催予定日 2022年5月17日 配当支払開始予定日 2022年4月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年2月21日～2022年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	163,016	2.3	12,259	1.4	12,852	3.9	8,498	2.7
2021年2月期	159,418	11.5	12,094	533.7	12,374	426.8	8,276	668.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	138.98	138.79	12.2	10.7	7.5
2021年2月期	133.22	133.22	12.9	11.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	122,411	72,301	59.0	1,187.34
2021年2月期	117,443	67,643	57.5	1,087.26

(参考) 自己資本 2022年2月期 72,175百万円 2021年2月期 67,489百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	8,750	1,353	4,280	59,687
2021年2月期	18,073	1,551	2,056	56,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		11.00		12.00	23.00	1,433	17.3	2.2
2022年2月期		12.00		13.00	25.00	1,529	18.0	2.2
2023年2月期(予想)		12.00		13.00	25.00		16.7	

3. 2023年2月期の業績予想(2022年2月21日～2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,700	3.7	7,000	8.6	7,250	6.5	4,621	2.4	76.01
通期	170,000	4.3	13,600	10.9	14,000	8.9	9,094	7.0	149.61

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	69,588,856 株	2021年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2022年2月期	8,800,971 株	2021年2月期	7,516,147 株
期中平均株式数	2022年2月期	61,146,849 株	2021年2月期	62,127,808 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限が繰り返されるなか、新たな変異株の出現などにより、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社におきましては、一部の店舗におきまして、やむを得ず休業または営業時間を短縮しましたが、赤ちゃんや子供を産み育てるうえでの必需品を取り扱っておりますので、お客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、お客様が安心してお買い物いただけますように、新型コロナウイルス感染防止の取り組みを実施したうえで、全国の店舗で営業を続けてまいりました。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は39店舗となりました。また、一方で不採算店舗のスクラップやリブレースも行い、12店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は1,036店舗となりました。

インターネット販売におきましては、子育てやお仕事などでお忙しいなか、お客様がより便利にお買い物していただけるように、自社で運営する「西松屋公式オンラインストア」を2021年11月11日にオープンいたしました。「西松屋公式オンラインストア」では、衣料品の「ELFINDOLL（エルフィン doll）」、育児用品の「SmartAngel（スマートエンジェル）」の両プライベートブランド商品をはじめとする子育てのための必需品を豊富に取り揃えております。また、当社でのお買い物をよりお得に楽しんでいただくためのアプリ会員様向けポイント制度「ミミちゃんスマイルプログラム」を2021年3月1日から開始しております。

商品面では、手ごろな価格とおお客様の立場に立った品質を備えたプライベートブランド商品の売上が伸びるとともに、小学校高学年向け商品の品揃え拡充を進めてまいりました。また、プライベートブランド商品の海外向け販売拡大に向けて、新たな市場・顧客の開拓に取り組んでおります。あわせて、仕入計画とシーズン毎の在庫管理を徹底したことで値下げロス額が減少しました。

オペレーション面におきましては、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の確立や最適な人員配置を目的とした応援パート制度や多店舗パート制度の拡大を進めてまいりました。また、タブレット端末の全店導入などのITを利用した作業効率化を行うことで業務システムを見直し、店舗での作業手順の改善・単純化に繋げることで、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,630億1千6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面では、売上総利益が増加したことにより、営業利益は122億5千9百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は128億5千2百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益は84億9千8百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は1,224億1千1百万円と前期末から49億6千8百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が28億6百万円、建物が9億9千4百万円、商品が7億5百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当期末における負債は501億1千万円と前期末から3億1千万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が39億6千5百万円増加したこと、一方で未払消費税等が17億7千6百万円、未払法人税等が17億6百万円減少したことなどによります。

当期末における純資産は723億1百万円と前期末から46億5千8百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益84億9千8百万円があった一方で、自己株式の取得25億円、配当金の支払14億7千8百万円による減少があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、87億5千万円の増加（前年同期比93億2千3百万円の収入減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が127億7千7百万円、仕入債務の増加が33億2千1百万円となったことや減価償却費が14億1百万円あったことの一方で、法人税等の支払が58億7千6百万円、未払消費税等の減少が17億7千6百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、13億5千3百万円の減少（前年同期比1億9千8百万円の支出減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出17億5千3百万円や投資有価証券の取得による支出3億7千4

百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入9億5千9百万円があったことなどによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、42億8千万円の減少（前年同期比22億2千4百万円の支出増加）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が25億円あったことや、配当金の支払額が14億7千8百万円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて31億3千1百万円増加し、596億8千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	57.8	57.5	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	81.2	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	140.1	2,607.2	1,730.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナウイルスの新たな変異株の出現による国内消費活動の落ち込みや原油をはじめとするエネルギー価格の上昇など、景気の先行きが不透明であるなか、当業界におきましては、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリプレースにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。これら実店舗の他、インターネット販売につきましては、自社ECサイトの「西松屋公式オンラインストア」での売上を伸ばすとともに、収益性の改善にも取り組んでまいります。

商品政策につきましては、プライベートブランド商品の開発をさらに推し進め、より競争力のある価格政策を実行するとともに、小学校高学年向け商品を衣料から雑貨まで幅広く品揃えを拡充することで、売上の拡大を図ってまいります。また、仕入計画とシーズン毎の在庫管理の徹底を通じて、当初価格での販売比率を向上させ、売上総利益の確保に努めてまいります。

店舗運営につきましては、最適な人員配置に加えて、業務システムの見直しを行い、IT等の利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,700億円（前年同期比4.3%増）、営業利益136億円（前年同期比10.9%増）、経常利益140億円（前年同期比8.9%増）、当期純利益90億9千4百万円（前年同期比7.0%増）を予想しております。なお、2025年2月期を達成年度として売上高2,000億円、経常利益200億円の中期目標を掲げております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,655	58,461
売掛金	3,245	3,669
有価証券	—	560
商品	25,328	26,033
未着商品	1,023	1,195
前払費用	382	393
1年内回収予定の建設協力金	765	670
預け金	901	1,226
その他	507	693
流動資産合計	87,809	92,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,846	12,163
減価償却累計額	△5,479	△5,801
建物(純額)	5,367	6,362
構築物	3,076	3,155
減価償却累計額	△2,330	△2,367
構築物(純額)	745	788
機械及び装置	122	123
減価償却累計額	△77	△83
機械及び装置(純額)	44	40
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△6	△9
車両運搬具(純額)	8	5
什器備品	6,820	7,024
減価償却累計額	△6,074	△6,287
什器備品(純額)	746	736
土地	3,783	4,040
リース資産	1,240	474
減価償却累計額	△953	△361
リース資産(純額)	287	112
建設仮勘定	23	44
有形固定資産合計	11,007	12,130
無形固定資産		
ソフトウェア	1,107	933
リース資産	80	59
電話加入権	27	27
その他	1	1
無形固定資産合計	1,217	1,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,958	7,439
出資金	0	0
長期前払費用	543	433
繰延税金資産	1,089	1,097
建設協力金	3,059	2,558
敷金及び保証金	4,519	4,581
その他	264	269
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	17,409	16,354
固定資産合計	29,634	29,507
資産合計	117,443	122,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	598	613
電子記録債務	24,583	28,549
買掛金	9,681	9,355
リース債務	231	67
未払金	3,493	3,430
未払費用	89	95
未払法人税等	4,028	2,322
未払消費税等	2,016	240
預り金	218	226
賞与引当金	754	798
設備関係支払手形	65	222
株主優待引当金	80	81
その他	480	564
流動負債合計	46,321	46,567
固定負債		
リース債務	154	109
退職給付引当金	925	949
役員退職慰労引当金	339	328
資産除去債務	1,356	1,640
その他	702	515
固定負債合計	3,478	3,543
負債合計	49,800	50,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	254	345
資本剰余金合計	2,575	2,666
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	40	38
別途積立金	60,249	66,984
繰越利益剰余金	8,916	9,202
利益剰余金合計	69,337	76,357
自己株式	△7,528	△9,797
株主資本合計	66,907	71,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	399
繰延ヘッジ損益	21	25
評価・換算差額等合計	581	425
新株予約権	153	125
純資産合計	67,643	72,301
負債純資産合計	117,443	122,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
売上高	159,418	163,016
売上原価		
商品期首たな卸高	28,448	26,351
当期商品仕入高	98,794	104,572
合計	127,243	130,923
商品期末たな卸高	26,351	27,229
商標権使用料	12	—
他勘定振替高	24	11
売上原価合計	100,879	103,682
売上総利益	58,539	59,333
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,167	3,448
運送費	3,168	3,183
役員報酬	158	175
従業員給料	11,250	11,552
従業員賞与	731	788
賞与引当金繰入額	754	798
地代家賃	15,590	15,688
水道光熱費	2,110	2,135
減価償却費	1,376	1,396
アウトソーシング費用	1,609	1,247
株主優待引当金繰入額	80	122
その他	9,235	9,395
配送料負担受入額	△2,789	△2,858
販売費及び一般管理費合計	46,444	47,074
営業利益	12,094	12,259
営業外収益		
受取利息	60	59
受取配当金	90	106
期日前決済割引料	40	31
受取補償金	18	76
為替差益	—	98
協力金収入	—	79
雑収入	149	171
営業外収益合計	360	624
営業外費用		
支払利息	6	5
支払手数料	8	12
売電費用	6	6
為替差損	57	—
雑損失	1	7
営業外費用合計	81	31
経常利益	12,374	12,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
特別利益		
新株予約権戻入益	168	—
受取保険金	20	13
特別利益合計	188	13
特別損失		
減損損失	70	74
店舗閉鎖損失	70	—
災害損失	38	13
解約清算金	35	—
特別損失合計	215	88
税引前当期純利益	12,347	12,777
法人税、住民税及び事業税	4,302	4,219
法人税等調整額	△231	60
法人税等合計	4,070	4,279
当期純利益	8,276	8,498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	85	2,406
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			168	168
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	168	168
当期末残高	2,523	2,321	254	2,575

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	42	9	60,440	1,803	62,427
当期変動額						
剰余金の配当					△1,366	△1,366
当期純利益					8,276	8,276
圧縮積立金の取崩		△1			1	—
特別償却準備金の取崩			△9		9	—
別途積立金の取崩				△191	191	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△1	△9	△191	7,113	6,910
当期末残高	132	40	—	60,249	8,916	69,337

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,334	60,022	348	33	382	354	60,758
当期変動額							
剰余金の配当		△1,366			—		△1,366
当期純利益		8,276			—		8,276
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の取崩		—			—		—
自己株式の取得	△500	△500			—		△500
自己株式の処分	306	475			—		475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	210	△11	199	△200	△1
当期変動額合計	△193	6,885	210	△11	199	△200	6,884
当期末残高	△7,528	66,907	559	21	581	153	67,643

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	254	2,575
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			91	91
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	91	91
当期末残高	2,523	2,321	345	2,666

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	132	40	60,249	8,916	69,337
当期変動額					
剰余金の配当				△1,478	△1,478
当期純利益				8,498	8,498
圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			6,735	△6,735	—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	6,735	286	7,020
当期末残高	132	38	66,984	9,202	76,357

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,528	66,907	559	21	581	153	67,643
当期変動額							
剰余金の配当		△1,478			—		△1,478
当期純利益		8,498			—		8,498
圧縮積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△2,500	△2,500			—		△2,500
自己株式の処分	230	322			—		322
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	△159	3	△155	△28	△183
当期変動額合計	△2,269	4,842	△159	3	△155	△28	4,658
当期末残高	△9,797	71,749	399	25	425	125	72,301

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,347	12,777
減価償却費	1,382	1,401
減損損失	70	74
災害損失	38	13
解約清算金	35	—
受取保険金	△20	△13
新株予約権戻入益	△168	—
店舗閉鎖損失	70	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	44
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	80	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△11
受取利息及び受取配当金	△179	△194
支払利息	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	153	△424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,071	△889
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,166	3,321
未払金の増減額 (△は減少)	△311	285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,775	△1,776
その他	163	△150
小計	18,908	14,488
利息及び配当金の受取額	119	135
災害損失の支払額	△14	△4
解約清算金の支払額	△35	—
保険金の受取額	41	12
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△938	△5,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,073	8,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,844	△1,753
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△296	△367
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,119	959
投資有価証券の取得による支出	△530	△374
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,366	△1,478
自己株式の取得による支出	△500	△2,500
自己株式の処分による収入	414	279
リース債務の返済による支出	△298	△232
割賦債務の返済による支出	△306	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	△4,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,458	3,131
現金及び現金同等物の期首残高	42,097	56,556
現金及び現金同等物の期末残高	56,556	59,687

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社店舗の賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。この見積りの変更による増加額192百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

ん。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり純資産額	1,087.26円	1,187.34円
1株当たり当期純利益	133.22円	138.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133.22円	138.79円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度225,900株、当事業年度223,400株であります。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度226,169株、当事業年度224,408株であります。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
純資産の部の合計額	67,643百万円	72,301百万円
普通株式に係る期末純資産額	67,489百万円	72,175百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	153百万円	125百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	7,516,147株	8,800,971株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	62,072,709株	60,787,885株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,276百万円	8,498百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,276百万円	8,498百万円
普通株式の期中平均株式数	62,127,808株	61,146,849株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	60株	85,491株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (1,805,400株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (96,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。